

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	J M A C S 株式会社
【英訳名】	JMACS Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	管理部長 銅傳 毅
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	管理部長 銅傳 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自2018年 3月1日 至2018年 11月30日	自2019年 3月1日 至2019年 11月30日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高	(百万円)	3,652	3,910	4,919
経常利益又は経常損失()	(百万円)	93	35	101
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(百万円)	84	51	103
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	89	56	109
純資産額	(百万円)	4,487	4,480	4,470
総資産額	(百万円)	7,228	8,736	7,761
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	17.97	10.90	22.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.1	51.3	57.6

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 9月1日 至2018年 11月30日	自2019年 9月1日 至2019年 11月30日
1株当たり四半期純利益(円)	6.38	21.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期第3四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

借入金のリスクについて

当社グループの借入金の中には、取引金融機関と長期の金銭消費貸借契約を締結しているものがありますが、この契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中間における貿易摩擦の国内金融資本市場に与える影響や消費税増税の日本経済に与える影響等が懸念されるものの、国内の企業収益の拡大や雇用環境の改善に加え、政府の生産性革命や生産性向上のためのインフラ整備施策、人手不足対応の為の省力化設備投資により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営方針として、1.無駄なく2.シンプルに3.スピード感を持って進める。を掲げ、成長分野への投資を積極的に行い、外部との共同研究や新製品の開発に注力してまいりました。

また、更なる生産能力の向上を目的とし、新工場の建設にも着手しております。

この結果当社グループの経営成績につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,910,125千円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益28,343千円(前年同四半期は営業損失133,233千円)、経常利益35,489千円(前年同四半期は経常損失93,114千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益51,097千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失84,058千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、空調設備工事の案件等により、OEM製品を中心に全体的に出荷量が増加し、売上高3,766,937千円(前年同四半期比5.4%増)、セグメント利益179,426千円(前年同四半期比362.1%増)となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、受注案件が増加し、売上高106,791千円(前年同四半期比62.9%増)となりましたが、外部との共同研究活動等の開発コストの増加や外注費の増加により、セグメント損失123,377千円(前年同四半期はセグメント損失137,901千円)となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、電線案件の獲得により、売上高36,396千円(前年同四半期比174.9%増)となり、管理コストの圧縮等のコスト低減に尽力し、セグメント損失26,088千円(前年同四半期はセグメント損失34,164千円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は8,736,023千円となり、前連結会計年度末に比べ975,001千円増加いたしました。その主な要因は受取手形及び売掛金の増加230,081千円、商品及び製品の増加68,190千円、建設仮勘定の増加931,739千円、現金及び預金の減少161,140千円、電子記録債権の減少40,925千円、建物及び構築物の減少52,747千円等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債残高は4,255,919千円となり、前連結会計年度末に比べ965,295千円増加いたしました。その主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加29,375千円、賞与引当金の増加48,167千円、長期借入金の増加1,296,109千円、短期借入金の減少450,000千円等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産残高は4,480,103千円となり、前連結会計年度末に比べ9,705千円増加いたしました。その主な要因は剰余金の配当による減少46,860千円、親会社株主に帰属する四半期純利益51,097千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、34,942千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,681,500	46,815	-
単元未満株式	普通株式 4,555	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,815	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JMACS株式会社	大阪市福島区福島7丁目20番1号(KM西梅田ビル11階)	5,500	-	5,500	0.12
計	-	5,500	-	5,500	0.12

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数は5,571株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,541	350,400
受取手形及び売掛金	1,694,471	² 1,924,553
電子記録債権	274,813	² 233,887
商品及び製品	307,053	375,244
仕掛品	108,214	129,973
原材料及び貯蔵品	319,950	322,436
その他	40,018	28,268
貸倒引当金	1,077	1,094
流動資産合計	3,254,985	3,363,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,011,472	958,724
機械装置及び運搬具(純額)	136,945	119,834
工具、器具及び備品(純額)	15,184	15,698
土地	1,045,837	1,045,837
建設仮勘定	498,730	1,430,469
その他	5,031	4,184
有形固定資産合計	2,713,202	3,574,749
無形固定資産	6,736	5,148
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,582,313	1,581,211
その他	203,783	211,242
投資その他の資産合計	1,786,097	1,792,454
固定資産合計	4,506,036	5,372,352
資産合計	7,761,022	8,736,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	498,153	² 502,084
電子記録債務	444,382	452,765
短期借入金	1,200,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	680,000	³ 709,375
未払金	82,725	100,521
未払法人税等	-	8,422
賞与引当金	21,962	70,130
その他	79,523	63,350
流動負債合計	3,006,748	2,656,650
固定負債		
長期借入金	-	³ 1,296,109
退職給付に係る負債	102,119	121,404
役員退職慰労引当金	147,616	147,616
その他	34,140	34,140
固定負債合計	283,876	1,599,269
負債合計	3,290,624	4,255,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,838	644,838
利益剰余金	3,144,352	3,148,589
自己株式	2,636	2,659
株主資本合計	4,434,338	4,438,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,016	44,140
為替換算調整勘定	957	2,590
その他の包括利益累計額合計	36,058	41,550
純資産合計	4,470,397	4,480,103
負債純資産合計	7,761,022	8,736,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	3,652,419	3,910,125
売上原価	2,918,406	2,986,127
売上総利益	734,013	923,998
販売費及び一般管理費	867,247	895,654
営業利益又は営業損失()	133,233	28,343
営業外収益		
受取賃貸料	50,638	50,621
その他	5,027	8,150
営業外収益合計	55,665	58,771
営業外費用		
支払利息	7,029	13,282
賃貸収入原価	6,943	6,812
借入手数料	-	28,507
その他	1,573	3,023
営業外費用合計	15,546	51,626
経常利益又は経常損失()	93,114	35,489
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	93,114	35,489
法人税、住民税及び事業税	4,016	5,018
法人税等調整額	13,072	20,626
法人税等合計	9,056	15,608
四半期純利益又は四半期純損失()	84,058	51,097
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	84,058	51,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	84,058	51,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,479	7,124
為替換算調整勘定	965	1,632
その他の包括利益合計	5,445	5,491
四半期包括利益	89,503	56,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,503	56,588

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	57,842千円	60,846千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	- 千円	17,226千円
電子記録債権	-	28,025
支払手形	-	12,864

3 長期借入金等について

当社グループは、新工場建設の設備資金として取引銀行2行と長期の金銭消費貸借契約を締結しております。借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
長期の金銭消費貸借契約に基づく借入金の総額	- 千円	1,700,000千円
借入実行残高	-	1,357,359
差引額	-	342,641

なお、上記契約には、以下の財務制限条項が付されております。

(株式会社三菱UFJ銀行)

- (1) 2020年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 2020年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

(株式会社みずほ銀行)

- (1) 2020年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 2020年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	85,731千円	88,295千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	70,004	15	2018年2月28日	2018年5月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	46,860	10	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,573,623	65,558	13,237	3,652,419	-	3,652,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,005	2,513	1,432	5,950	5,950	-
計	3,575,628	68,072	14,670	3,658,370	5,950	3,652,419
セグメント利益又は損失 ()	38,832	137,901	34,164	133,233	-	133,233

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,766,937	106,791	36,396	3,910,125	-	3,910,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,537	1,114	850	10,501	10,501	-
計	3,775,474	107,906	37,246	3,920,627	10,501	3,910,125
セグメント利益又は損失 ()	179,426	123,377	26,088	29,960	1,616	28,343

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年11月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	17円97銭	10円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	84,058	51,097
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	84,058	51,097
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,678,410	4,686,004

- (注) 1. 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

J M A C S 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ M A C S株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J M A C S株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。